

委 託 契 約 書

茨城県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、令和5年度新たな旅のスタイル創出事業実施業務について、次のとおり委託契約を締結する。

（委託業務）

第1条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の実施を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

- （1）委託業務名 令和5年度新たな旅のスタイル創出事業実施業務委託
- （2）委託業務の内容 別添令和5年度新たな旅のスタイル創出事業実施業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりに。

（業務の実施）

第2条 乙は、委託業務の実施にあたっては、仕様書に基づいて実施しなければならない。仕様書が変更された場合も同様とする。

- 2 前項のほか、乙は、業務の実施方法について、甲の指示に従わなければならない。

（委託期間）

第3条 この契約の委託契約の期間は、契約締結の日から令和6年3月31日までとする。

（委託料）

第4条 甲は、委託業務に要する費用（以下「委託費」という。）として金 円（消費税及び地方消費税を含む。）を超えない範囲で、乙に支払うものとする。

（委託料の支払）

第5条 甲は、前条に規定する委託料を、委託業務が終了し、第9条の規定による適合の通知をした後、乙からの請求書を受理した日から起算して30日以内に支払うものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、甲は、乙の請求により、業務実施のため必要があると認められる金額については、90パーセントを限度として概算払することができる。
- 3 乙は、前項の概算払を請求するときは、概算払請求書（別紙様式1）を甲に提出するものとする。

（契約保証金）

第6条 ※契約時に適宜記載

（再委託の制限等）

第7条 乙は、この委託業務達成のため、委託業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることを必要とするときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。

（業務完了報告）

第8条 乙は、委託業務が完了したとき（委託業務を中止し、又は廃止したときを含む。）は、業務完了報告

書（別紙様式2）を、委託業務の終了した日から起算して30日以内又は令和6年3月31日のいずれか早い日までに甲に提出しなければならない。この場合において、第5条第2項の規定による概算払を受けたときは、併せて概算払精算書（茨城県財務規則の規定による帳票の様式（平成5年茨城県告示第404号）様式第102号）を添付するものとする。

（適合の審査及び通知）

第9条 甲は、前条の規定により、乙から業務完了報告書の提出を受けたときは、遅滞なく、この契約の内容に適合するものであるかどうかを検査し、適合すると認めたときは、委託費の額を確定し、その旨を乙に対して通知するものとする。

2 乙は、前項の検査の結果、不合格となり、実績報告書について補正を求められたときは、遅滞なく補正を行わなければならない。

（過払金の返還）

第10条 乙は、既に支払を受けた委託料が前条に規定する委託料の確定額を超えるとき、または、委託料により発生した収入があるときには、その超える金額について、甲の指示に従って返還するものとする。

（秘密の保持）

第11条 乙は、委託業務の実施に際して知り得た事実を甲の承認なしで、第三者に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第12条 乙は、委託業務を処理するため個人情報を取り扱う場合には、茨城県個人情報の保護に関する条例（平成17年茨城県条例第1号）第7条第2項及び第8条の規定の遵守に関し必要な措置を講ずるほか、別記特記事項を遵守しなければならない。

（委託業務の中止等）

第13条 乙は、災害その他やむを得ない事由により、委託業務の遂行が困難となったときは、その事由及び経過を記載した文書を甲に提出し、その指示を受けなければならない。

2 甲は、前項の文書が提出されたときは、乙と協議のうえ、契約の解除又は一部の変更を行うものとする。

3 前項の規定により契約を解除したときは、第5条第1項及び第8条から第9条までの規定に準じて精算するものとする。

（委託業務の変更）

第14条 乙は、前条第1項に規定する場合を除き、仕様書に記載された委託業務の内容を変更しようとするときは、その旨を甲に申し出てその承認を受けなければならない。

（契約の解除等）

第15条 甲は、乙がこの契約に違反した場合には、契約を解除し、又は変更し、既に支払った金額の全部又は一部を請求することができる。

2 前項の規定による解除によって生じた損害については、甲は、その責めを負わないものとする。

(委託業務の報告等)

第16条 甲は、必要があると認めるときは、乙から委託業務の実施状況、委託費の使途その他必要事項について、報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

(帳簿等)

第17条 乙は、委託業務に係る経費について、帳簿を備え、収入支出の額を記載し、金額の出納を明らかにしておかなければならない。

2 乙は、会計に関する帳簿、書類等をその完結の日から5年間保存するものとする。

(著作権)

第18条 乙は、この委託業務にあたり使用した原稿を、納品時に甲に引き渡す。この際、原稿に関する著作権は、他印刷物等への再利用に係る権利を含めて、乙から甲へ譲渡する。

(暴力団による不当介入があった場合の報告義務)

第19条 乙は、組織又は集団の威力を背景に集団的又は常習的に暴力的不法行為を行う恐れのある関係者(暴力団等)から不当介入(不当要求又は納品等への妨害)を受けた場合は、その旨について、甲に対する報告を行わなければならない。

(疑義の解決)

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和5年 月 日

甲 茨城県水戸市笠原町978番6
茨城県知事 大井川 和彦

乙 (住所)

(商号又は名称)

(代表者氏名)

(別記)

特 記 事 項

1 受託者の責務

委託業務を処理するに当たっては、法人情報及び個人情報（以下「法人情報等」という。）の保護の重要性を認識し、企業の権利利益の保護に十分留意して行うように努めること。

2 法人情報等の収集の制限

委託業務を処理するため法人情報等を収集するときは、委託業務の目的を達成するために必要な範囲内で行うこと。

3 法人情報等の目的外利用及び外部提供の禁止

委託業務を処理するため、調査収集及び作成した法人情報等は、委託業務を処理するためにのみ利用するものとし、他の目的のために使用し、又は第三者に提供しないこと。

4 守秘義務

委託業務の処理に当たり、情報の収集整理にあたっては、雇用にあたり、情報の守秘を義務づけると共に、十分な教育を行い、法人情報等の外部への漏えいを防止すること。

5 情報についての事故報告

法人情報等について外部への漏えいその他の事故が発生したときは、速やかに甲に報告し、その指示を受けること。

6 業務の引継ぎ

当該事業年度の翌年度において、委託業者に変更があった場合、受託者は、委託事業終了の日の翌日から茨城県が必要と認める期間内において、県及び新受託者に対し、適正に業務の引継ぎを行わなければならない。

年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

(受託者)

住 所

代表者氏名

概算払請求書

令和5年度新たな旅のスタイル創出事業実施業務の委託料に係る概算払請求について、下記のとおり請求します。

記

1 金 _____ 円

(請求額算定表)

区 分	金 額
契 約 額	円
概算払受領済額	円
今回請求額	円
残 額	円

2 請求額の受領方法 口座振替払

振込先金融機関		
振 替 口 座	預金種別	普通・当座・その他
	口座番号	
	フリガナ	
	口座名義	

3 概算払を必要とする理由

年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

(受託者)

住 所

代表者氏名

業務完了報告書

下記の業務は、 年 月 日完了しましたので、契約書第8条の規定により報告します。

記

1 委託業務の名称

令和5年度新たな旅のスタイル創出事業実施業務

2 委託期間

契約締結の日から令和6年3月31日まで

3 委託費（内訳は別紙のとおり）

金 円（消費税及び地方消費税を含む）

4 事業成果品

別添のとおり